

各 位

会 社 名 株式会社 I C J  
代表者名 代表取締役社長 今給黎 成夫

### 2022年3月末の議決権電子行使プラットフォーム参加状況等について

2022年6月の株主総会シーズンを前に、3月末時点における議決権電子行使プラットフォームの参加状況等について下記のとおりお知らせいたします。

当社は、上場会社と機関投資家の対話を促進すべく、引き続き株主総会プロセスのDX推進に取り組んでまいります。

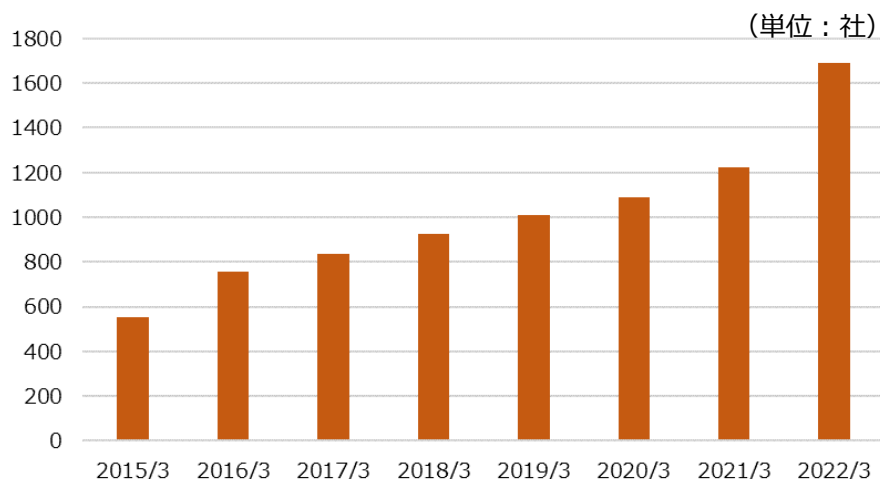
記

#### 1. 議決権電子行使プラットフォームについて

コーポレートガバナンス・コードの改訂等を受け、当社が運営する議決権電子行使プラットフォーム（以下「PF」という。）への参加社数は年々増加し、2022年3月末時点で東証上場会社 1,690 社（決定段階のものを含む、前年度比+469社）、国内機関投資家 47 社（前年度比+15社）が参加しています。

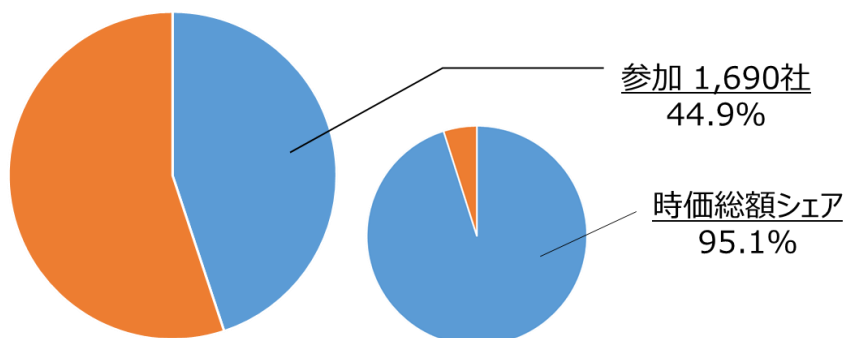
2021年6月のPF参加上場会社の株主総会においては、PF経由で議決権行使が可能な国内外機関投資家の議決権個数は、総議決権個数の約40%を占め、その90%以上が実際にPF経由で行使されました。本年も同規模の行使が見込まれております。

(グラフ1) PF参加上場会社数の推移の利用

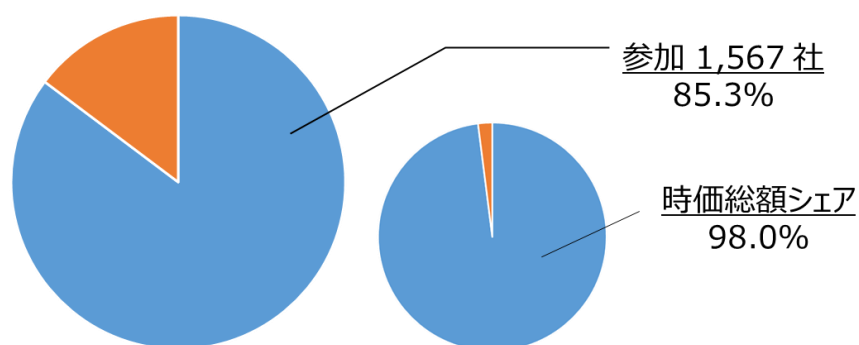


(グラフ2) PF 参加上場会社の東証市場におけるシェア

■東証全体 (3,763 社)

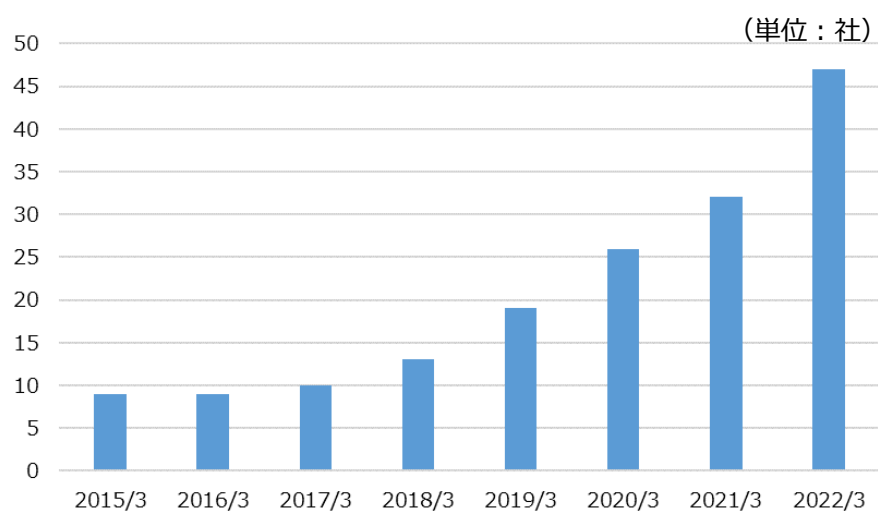


■うちプライム市場 (1,838 社)



(注)東証全体の上場会社数及び各時価総額は 2022 年 3 月末時点、プライム市場の上場会社数は 2022 年 4 月 4 日時点。スタンダード市場は 99 社、グロース市場は 24 社が参加。

(グラフ3) PF 参加国内機関投資家数の推移



## 2. バーチャル株主総会サービスについて

バーチャル株主総会（以下「VSM」という。）は、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け、国内においても年々開催する上場会社は増加しています。また、2021年6月の産業競争力強化法改正により「場所の定めのない株主総会」（リアルで株主総会を開催せずに、インターネット等の手段を用いてバーチャルのみで行う株主総会（バーチャルオンリー型VSM））の開催も可能となりました。

当社はこうした状況を踏まえ、2021年4月より「VSMプラットフォーム」としてVSMサービスの提供を開始しました。2021年度は国内初となるバーチャルオンリー型VSMのサポートを含め、合計12社に当社VSMサービスをご利用いただきました。このうち、ハイブリッド参加型VSMは1社、ハイブリッド出席型VSMは8社、バーチャルオンリー型VSMは3社でした<sup>(\*)</sup>。2022年3月総会においては、ハイブリッド出席型総会の2社に1社、バーチャルオンリー型総会の3社に1社が当社VSMサービスを利用し開催されました。

引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見えない中、本年の株主総会運営に関する発行会社の皆様の多様なご要望にお応えできるよう、万全の準備と運営を進めてまいります。

(\*) VSMは、インターネット等の手段を用いて参加する株主が出席者として扱われる「ハイブリッド出席型VSM」、出席者として扱われない「ハイブリッド参加型VSM」、「バーチャルオンリー型VSM」に分けられます。

以 上

### <ICJについて>

株式会社ICJは、議決権電子行使プラットフォームの運営を主な事業内容として2004年7月に設立されました。株式会社東京証券取引所及び米国のBroadridge Financial Solutions, Inc.がそれぞれ50%ずつ出資しています。本社：中央区日本橋兜町。